【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第48期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ｓａｎｔｅｃ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ株式会社
【英訳名】	santec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員　　鄭　元鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535　（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長　　宮腰　泰平
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535　（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長　　宮腰　泰平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	12,778,567	21,158,714	31,507,067
経常利益	（千円）	4,249,099	7,932,548	10,958,373
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	3,058,068	6,079,407	7,667,153
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,231,853	5,660,250	8,936,167
純資産額	（千円）	23,012,684	31,890,873	27,835,259
総資産額	（千円）	31,974,764	43,819,563	39,117,408
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	260.03	516.94	651.95
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	516.93	―
自己資本比率	（%）	72.0	72.8	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,486,113	4,327,368	8,095,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,874,914	△1,693,091	△3,944,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,263,776	△1,953,080	△2,483,610
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,091,118	15,448,328	14,860,583

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第47期中間連結会計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、HM SOLUTIONS CO., Ltd.の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期比増減	
売上高	12,778	21,158	8,380	65.6%
営業利益	4,119	7,726	3,606	87.5%
経常利益	4,249	7,932	3,683	86.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,058	6,079	3,021	98.8%

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の世界情勢は、一時落ち着きを見せていた中東情勢に再び不安定な動きが見られるなど、不透明な状況が続きました。こうした状況を背景に、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしました。一方で、生成AIの普及に伴い、データセンタ関連の設備投資は引き続き高い水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2027年３月期の基本方針として「コア技術とグループシナジーを通じた新たな顧客価値の創造」を掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は21,158百万円（前中間期比65.6%増）となりました。これは、生成AI市場の拡大を背景に、データセンタ向け光通信機器の特性検査や品質検査に用いられる光通信用光測定器の販売が好調に推移したことによるものです。

営業利益は7,726百万円（同87.5%増）、経常利益は7,932百万円（同86.7%増）となりました。また、投資有価証券売却益等の特別利益726百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は6,079百万円（同98.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

① 光部品関連事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比増減	
売上高	2,712	3,145	433	16.0%
セグメント利益	698	610	△88	△12.6%

当事業では、主に光伝送機器メーカーに対して光モニタ、光アッテネータ、光フィルタ等の光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器を光計測、光加工、光情報処理などの分野に提供しております。

生成AIの普及に伴う通信トラフィックの増大により、当社グループの光通信用部品に対する需要は引き続き堅調に推移しました。特に、光トランシーバに用いられる光モニタや光フィルタは、北米向けを中心に販売が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は3,145百万円（前中間期比16.0%増）となりました。

利益につきましては、製品ミックスの変化に加え、前年度から実施している生産能力増強のための設備投資に伴い、減価償却費等の経費が増加したことから、セグメント利益は610百万円となり、前年同期のセグメント利益698百万円と比べ12.6%減益となりました。

② 光測定器関連事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比増減	
売上高	9,295	17,029	7,733	83.2%
セグメント利益	3,370	7,039	3,669	108.9%

当事業には、光通信用光測定器事業、産業用光測定器事業、医療用光測定器事業が含まれております。光通信用光測定器の販売が好調に推移したことで、当中間連結会計期間の売上高は17,029百万円（前中間期比83.2%増）となりました。セグメント利益は7,039百万円となり、前年同期のセグメント利益3,370百万円に比べて108.9%増益となりました。

光通信用光測定器につきましては、データセンタ関連投資を背景に、引き続きコネクタ付光ファイバーケーブル検査装置や、波長可変光源を含むシステムの販売が北米を中心に好調に推移しました。

産業用光測定器につきましては、中国における医療用及びレーザー溶接検査用光源の販売が好調に推移しました。

医療用光測定器につきましては、米国を中心とした光学式眼内寸法測定装置（製品名：ARGOS®）の販売が堅調に推移しました。

なお、2026年６月19日に買収したHM SOLUTIONS CO., Ltd.の損益は、本セグメントの光通信用光測定器にて当第２四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）から計上しております。

今後の見通しにつきましては、以下のとおりです。

光部品関連事業につきましては、当社グループ製品に対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、生産能力の増強を継続しております。

光通信用光測定器事業につきましては、北米を中心にデータセンタ向け光通信機器の生産増強が継続することを背景に、コネクタ付光ファイバーケーブル検査装置のほか、光部品の特性検査に用いられる波長可変光源や光パワーメータについても、引き合いが堅調に推移するものと見込んでおります。こうした需要に対応するため、カナダの新工場の稼働により供給能力の向上を図ってまいります。

産業用光測定器事業につきましては、半導体用シリコンウエハの製造に係る設備投資は緩やかな回復傾向にあります。

医療用光測定器事業につきましては、需要が底堅く推移するものと見込んでおります。

システム・ソリューション事業につきましては、ランサムウェア対策ソフトウェアの受注が底堅く推移するものと見込んでおります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（39,117百万円）に比べ4,702百万円増加し、43,819百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品、原材料等の棚卸資産及び建設仮勘定が増加したことに加え、HM SOLUTIONS CO., Ltd.の買収及びNEXUS MD, INC.の事業譲受に伴いのれんが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末（11,282百万円）に比べ646百万円増加し、11,928百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末（27,835百万円）に比べ4,055百万円増加し、31,890百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,327百万円の収入（前中間連結会計期間は3,486百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を計上したことによる収入8,637百万円、法人税等の支払い2,086百万円、棚卸資産の増加1,580百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったことにより1,693百万円の支出（前中間連結会計期間は2,874百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1,953百万円の支出（前中間連結会計期間は1,263百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額△93百万円（前中間連結会計期間は78百万円）を加え、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は15,448百万円となり、前連結会計年度末14,860百万円に比べて587百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,306百万円であります。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

3【重要な契約等】

（資産譲渡契約締結）

当社の子会社であるMovu Inc.は、2026年８月６日付で、NEXUS MD, INC.の事業を取得するための資産譲渡契約を締結し、同日付で取得しました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,961,100	11,961,100	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,961,100	―	4,978,566	―	1,209,465

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社光和	愛知県名古屋市中区栄３丁目15－33	1,991,000	16.93
株式会社ChronoSource	愛知県春日井市中央台７丁目１－１	1,492,000	12.69
Gens Global株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅１丁目１－１	1,085,000	9.23
幸昇株式会社	愛知県名古屋市東区泉１丁目12-25	850,000	7.23
鄭　台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.29
定村　幸恵	愛知県春日井市	344,000	2.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12	283,300	2.41
野村　光子	愛知県春日井市	240,000	2.04
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823	210,996	1.79
DZ PRIVATBANK AG LU BR RE INVESTMENT FONDS（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	4, RUE THOMAS EDISON,L-1445 STRASSEN, LUXEMBOURG（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	182,452	1.55
計	－	7,182,748	61.08

（注）当社は自己株式を200,743株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.68%）保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　200,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,706,700	117,067	―
単元未満株式	普通株式　53,700	―	―
発行済株式総数	11,961,100	―	―
総株主の議決権	―	117,067	―

(注)　上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権１個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec Holdings株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,700	―	200,700	1.68
計	―	200,700	―	200,700	1.68

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,318,695	16,027,410
受取手形、売掛金及び契約資産	6,365,036	6,889,990
電子記録債権	65,850	23,151
有価証券	―	237,626
商品及び製品	927,013	1,320,829
仕掛品	818,322	1,121,891
原材料	2,209,149	3,046,816
その他	1,237,805	1,963,385
貸倒引当金	―	△9,914
流動資産合計	27,941,873	30,621,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,904	1,320,857
機械装置及び運搬具（純額）	79,845	107,581
土地	3,181,385	3,166,986
リース資産（純額）	33,829	31,097
建設仮勘定	506,399	1,137,750
その他（純額）	1,283,559	1,553,683
有形固定資産合計	6,403,924	7,317,956
無形固定資産		
のれん	919,977	1,621,958
その他	276,883	198,450
無形固定資産合計	1,196,861	1,820,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3,008,186	3,342,094
長期貸付金	162,231	155,358
その他	404,330	562,559
投資その他の資産合計	3,574,748	4,060,012
固定資産合計	11,175,534	13,198,377
資産合計	39,117,408	43,819,563

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,560	1,898,731
電子記録債務	1,242,700	1,315,867
１年内返済予定の長期借入金	637,500	637,500
未払法人税等	2,017,175	2,089,596
賞与引当金	479,249	514,261
役員賞与引当金	415,098	294,619
その他	2,339,183	2,401,139
流動負債合計	8,258,467	9,151,717
固定負債		
長期借入金	2,177,608	1,858,858
退職給付に係る負債	36,778	19,058
資産除去債務	37,961	38,222
株式報酬引当金	―	20,649
その他	771,333	840,185
固定負債合計	3,023,681	2,776,973
負債合計	11,282,149	11,928,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,194,675
利益剰余金	19,369,877	23,862,456
自己株式	△98,489	△99,132
株主資本合計	25,459,420	29,936,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976,641	790,209
為替換算調整勘定	1,399,197	1,164,097
その他の包括利益累計額合計	2,375,838	1,954,306
純資産合計	27,835,259	31,890,873
負債純資産合計	39,117,408	43,819,563

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,778,567	21,158,714
売上原価	5,404,665	8,880,874
売上総利益	7,373,901	12,277,839
販売費及び一般管理費	※1 3,254,017	※1 4,551,621
営業利益	4,119,884	7,726,218
営業外収益		
受取利息	145,918	160,011
受取配当金	5,690	9,068
受取賃貸料	24,345	8,210
複合金融商品評価益	8,249	―
その他	38,446	87,851
営業外収益合計	222,650	265,141
営業外費用		
支払利息	9,184	11,294
為替差損	65,459	8,781
賃貸不動産関係費用	15,475	33,050
休止固定資産関係費用	―	2,848
その他	3,316	2,835
営業外費用合計	93,435	58,811
経常利益	4,249,099	7,932,548
特別利益		
固定資産売却益	344	―
投資有価証券売却益	―	552,237
投資有価証券償還益	32,924	―
投資有価証券清算益	―	174,637
特別利益合計	33,268	726,874
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	―	22,154
特別損失合計	0	22,154
税金等調整前中間純利益	4,282,368	8,637,268
法人税等	1,224,299	2,555,798
中間純利益	3,058,068	6,081,469
非支配株主に帰属する中間純利益	―	2,061
親会社株主に帰属する中間純利益	3,058,068	6,079,407

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,058,068	6,081,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,511	△186,431
為替換算調整勘定	102,272	△234,787
その他の包括利益合計	173,784	△421,219
中間包括利益	3,231,853	5,660,250
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,231,853	5,657,875
非支配株主に係る中間包括利益	―	2,374

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,282,368	8,637,268
減価償却費	295,959	382,290
のれん償却額	51,390	95,987
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,052	△17,779
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,939	36,274
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△74,237	△120,290
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	－	20,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	634
受取利息及び受取配当金	△151,608	△169,079
支払利息	9,184	11,294
為替差損益（△は益）	2,216	17,575
複合金融商品評価損益（△は益）	△8,249	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△530,082
投資有価証券償還損益（△は益）	△32,924	－
投資有価証券清算損益（△は益）	－	△174,637
固定資産売却損益（△は益）	△344	－
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	394,933	△586,724
棚卸資産の増減額（△は増加）	△631,048	△1,580,149
仕入債務の増減額（△は減少）	408,300	946,943
未払消費税等の増減額（△は減少）	△73,237	△148,877
その他	△313,522	△578,293
小計	4,179,173	6,243,063
利息及び配当金の受取額	142,489	180,524
利息の支払額	△9,184	△9,466
法人税等の支払額	△826,364	△2,086,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,486,113	4,327,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924,357	△1,031,516
定期預金の払戻による収入	－	1,523,376
有形固定資産の取得による支出	△985,030	△1,355,240
無形固定資産の取得による支出	△8,663	△572,248
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△281,312	△1,606,783
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	146,150	1,457,865
投資有価証券の清算による収入	－	177,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685,833	△117,770
貸付けによる支出	－	△133,340
貸付金の回収による収入	3,985	95,842
その他	△139,851	△130,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874,914	△1,693,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△10,191
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△283,752	△318,750
配当金の支払額	△1,647,961	△1,581,893
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△19,289
自己株式の取得による支出	△111	△643
リース債務の返済による支出	△31,951	△22,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,776	△1,953,080

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,566	△93,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△574,010	587,745
現金及び現金同等物の期首残高	12,647,928	14,860,583
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,199	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,091,118	※1 15,448,328

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、HM SOLUTIONS CO., Ltd.の全株式を新たに取得して連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（株式報酬制度の導入）

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、事後交付型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しました。

１．本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役と株主の皆様との長期的利益をより一層一致させること及び当社の中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えることを目的として導入するものです。

２．本制度の概要

対象取締役に対して新たに当社普通株式（以下、「当社株式」という。）を一定の期間後に割り当てる事後交付型株式報酬制度を以下のとおり導入することとし、対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記報酬額とは別枠として、対象取締役に対する本制度に関する報酬等の総額及び株式数を、パフォーマンス・シェア（以下、「PSU」という。）については１事業年度当たり200百万円以内、4,000株以内（ただし、対象期間（以下で定義する。）終了後に複数事業年度分を一括して交付する。）とし、事後交付型リストリクテッド・ストック（以下、「RSU」という。）については年額100百万円以内、年2,000株以内と設定いたしました。

〈本制度の内容〉

本制度は、以下の内容のPSU及びRSUで構成されます。

（ⅰ）PSUは、当社の取締役会においてあらかじめ設定する各事業年度の期間（以下、「業績評価期間」という。）における業績目標達成度や、業績評価期間開始日から業績評価期間終了後の最初の定時株主総会までの期間（３事業年度以上とし、具体的な期間は当社の取締役会においてあらかじめ設定するものとします。以下、「対象期間」という。）の勤続期間に応じて算定される数の当社株式及び金銭を、対象期間終了後に交付する類型の株式報酬です。

（ⅱ）RSUは、職務執行期間に係る報酬として、事前に定める数の当社株式及び金銭を、当社取締役会が定める期間終了後に交付する類型の株式報酬です。

PSU及びRSUについては、以下の〈本制度において交付する株式数の算定方法等〉に記載の算定方法により、PSUにおいては対象期間終了後、RSUにおいては当社取締役会が定める期間の終了後に、以下の方法にて、対象取締役に対して当社株式を交付することになります（注１）。

PSU及びRSU相当分の当社株式を交付するため、金銭報酬債権を支給し、各対象取締役が当該金銭報酬債権全部を現物出資の方法で給付することにより、当社株式の割当てを行う方法（現物出資交付）

なお、本制度におけるPSU及びRSUの内訳は、以下の〈本制度において交付する株式数の算定方法等〉に記載のとおりであります（注２）（注３）。

（注１）ただし、対象期間中及び当社取締役会が定める期間中に対象取締役が死亡により退任した場合、当該対象取締役の相続人に対して、当社株式の交付に代えて、当社取締役会が合理的に算定する額の金銭を、本制度に関する報酬等の総額の範囲内で支給するものとします。また、対象期間中及び当社取締役会が定める期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（ただし、当該組織再編等の効力発生日が本制度に基づく株式交付の日より前に到来することが予定されている時に限る。）であって、かつ、当該組織再編等に伴い対象取締役が当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職することとなる場合には、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、当社株式の交付に代えて、当社取締役会が合理的に算定する額の金銭を、本制度に関する報酬等の総額の範囲内で支給するものとします。

（注２）当該株式数には、最終交付株式数のうち、最終支給金銭（以下で定義する。）として対象取締役に付与される株式報酬を含みます。

（注３）ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。）によって増減した場合は、その比率に応じて合理的に調整されます。

〈本制度に基づき交付する報酬等の額〉

当社株式の割当てを受けるために各対象取締役に対して付与されることとなる金銭報酬債権の額及び本制度に基づく株式報酬の付与に伴い生じる納税資金の確保のために最終的に支給する金銭（以下、「最終支給金銭」という。）の額は、本制度により対象取締役に対して最終的に交付する株式数（以下、「最終交付株式数」という。）に、当該交付のための株式の発行又は自己株式の処分を決定する当社取締役会の決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値を指す。以下、「当社株式終値」という。）を乗じることで算定されます。なお、本制度に基づく報酬等として交付する当社株式及び最終支給金銭の割合は対象者の納税資金負担を考慮して、当社取締役会で定めるものとします。

また、上記金銭報酬債権及び最終支給金銭は、対象取締役が、当社株式の割当てを受けるために当該金銭報酬債権の全額を現物出資することに同意していることを条件として交付します。

〈本制度において交付する株式数の算定方法等〉

対象取締役の最終交付株式数は、対象取締役ごとに定められる株式報酬基準額（PSU相当分及びRSU相当分それぞれで別に定める。）を対象期間及び当社取締役会が定める期間の開始後最初に開催される当社取締役会の決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値を指す。）を基礎として当社取締役会が決定する株価で除して算出される株式数（ただし、計算の結果１株未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てるものとする。以下、「基準交付株式数」という。）を基準として算出します。ただし、PSU相当分については基準交付株式数に業績目標達成度（注４）を乗じるものとし、交付する当社株式の株式数及び最終支給金銭の金額は、在任期間比率（注５）、役位調整比率（注６）及び対象者の納税資金負担を考慮して、当社取締役会で定めるものとします（注７）（注８）。

（注４）業績目標達成度は、業績評価指標の達成度と達成度に応じた支給率及び計算方法を指し、任意の指名・報酬委員会における審議を経て、取締役会にて決定いたします。

（注５）在任期間比率について、対象期間中及び当社取締役会が定める期間中に新たに就任又は退任した対象取締役が存在する場合には、当該対象取締役に付与される金銭報酬（債権）の額又は当社株式の数は、それぞれ在任月数に応じて調整される場合があります。ただし、対象期間及び当社取締役会が定める期間の途中で正当な事由により当社又は当社の子会社（持株比率50%以上の子会社に限る。）の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した対象取締役が存在する場合には、在任月数等に応じて当社取締役会が合理的に定める金銭又は当社株式を、本制度に関する報酬等の総額の範囲内で当該対象取締役に交付する場合があります。

（注６）役位調整比率として、対象期間中及び当社取締役会が定める期間中に役位変更があった場合、対象期間内及び当社取締役会が定める期間内の役位に対応した株式を付与するように最終交付株式数を調整する場合があります。

（注７）いずれの最終交付株式数の計算においても、計算の結果1株未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てるものとします。

（注８）ただし、計算の結果として算出される株式数が上限を超える場合には、最終交付株式数は各上限以内の株式数とします。また、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割によって増減した場合は、各対象取締役の最終交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。具体的には、株式の併合又は株式の分割の場合、調整前の最終交付株式数に、併合・分割の比率を乗じることで、調整後の最終交付株式数を算出します。

（３）対象取締役に対する金銭報酬の支給又は株式交付の条件

対象取締役が、正当な理由なく当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任したことと一定の非違行為があったこと等、株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要な権利喪失事由（当社取締役会において定める。）に該当した場合には、対象取締役に対して本制度に基づいた金銭は支給されず、また、当社株式も交付されません。

〈ご参考：グループ会社役員等に対する株式報酬制度の導入〉

なお、当社の執行役員及び従業員並びに当社を除く一部の当社グループ会社の取締役及び従業員（以下、「グループ会社役員等」という。）に対しても、本制度と同様の制度（以下、「グループ会社役員等に対する株式報酬制度」という。）を導入しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与等	727,373千円	960,233千円
賞与引当金繰入額	158,782	288,227
役員賞与引当金繰入額	110,467	294,619
退職給付費用	12,480	13,529
株式報酬引当金繰入額	－	20,709
貸倒引当金繰入額	－	634
研究開発費	1,070,504	1,306,591

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,877,856千円	16,027,410千円
預入期間３か月を超える定期預金	△926,120	△1,168,309
有価証券勘定に含まれるMMF	－	81,692
証券口座預け金（流動資産「その他」）	－	394,624
預け金（流動資産「その他」）（注）	139,382	112,910
現金及び現金同等物	12,091,118	15,448,328

（注）預け金は、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日定時株主総会	普通株式	1,646,464	140.0	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

(注) １株当たり配当額140.0円には、創立45周年記念配当70.0円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	882,032	75.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,587,651	135.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	1,940,458	165.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	光部品関連事業	光測定器関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,244	9,295,230	12,007,475	771,092	12,778,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,712,244	9,295,230	12,007,475	771,092	12,778,567
セグメント利益	698,080	3,370,160	4,068,241	51,643	4,119,884

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

２　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「光測定器関連事業」セグメントにおいて、MOG LABORATORIES PTY LTD（当時、現SANTEC AUSTRALIA PTY LTD）の株式取得により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、223,691千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	光部品関連事業	光測定器関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,145,882	17,029,100	20,174,982	983,731	21,158,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,145,882	17,029,100	20,174,982	983,731	21,158,714
セグメント利益	610,013	7,039,506	7,649,520	76,698	7,726,218

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

２　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「光測定器関連事業」セグメントにおいて、HM SOLUTIONS CO., Ltd.の株式取得及びNEXUS MD, INC.の事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、655,669千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社の子会社であるMovu Inc.は、2026年８月６日付で、NEXUS MD, INC.（所在地：米国・カリフォルニア州）の事業を取得するための資産譲渡契約を締結し、同日付で取得しました。

１．企業結合の概要

（1）相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称：NEXUS MD, INC.

取得した事業の内容：医療機関向けデータベースソフトウェアの開発事業

（2）企業結合を行った主な理由

眼科用医療機器事業の拡大及び競争力の強化を目的として、当該事業を譲り受けました。

（3）企業結合日

2026年８月６日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**550,725千円**
取得原価		**550,725**

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

547,633千円

（2）発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

（完全子会社との会社分割）

当社は、2026年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるAqumen Capital株式会社（以下「承継会社」といいます。）に、当社の資産管理部門の一部を分割承継しました。

１．本会社分割の目的

当社は、当社の資産管理部門の一部を本承継会社へ承継し、当社グループが保有する有価証券、不動産その他の資産を管理、運用する事業（以下「本件事業」といいます）を承継会社へ集約することで、当社グループ内の資産効率を高めるとともに、将来の事業投資及び成長投資に耐え得る財務基盤の構築を目的に実施いたしました。

２．本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	**2026年１月30日**
吸収分割契約締結日	**2026年１月30日**
吸収分割の効力発生日	**2026年４月１日**

なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第２項に規定される簡易分割に該当し、承継会社においては会社法第796条第１項に規定される略式分割に該当するため、当社は吸収分割契約承認の株主総会を開催いたしません。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割は、当社と当社の完全子会社との間で行われるため、本会社分割による承継会社から当社への対価の交付はありません。

(4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社が本会社分割の効力発生日の前日の終了時点において本件事業に関して有する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継いたします。

なお、承継会社が承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後、承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本会社分割後においても、承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

３．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	光部品関連事業	光測定器関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,711,874	9,207,685	11,919,560	771,092	12,690,652
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	369	87,545	87,914	―	87,914
顧客との契約から生じる収益	2,712,244	9,295,230	12,007,475	771,092	12,778,567
外部顧客への売上高	2,712,244	9,295,230	12,007,475	771,092	12,778,567

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	光部品関連事業	光測定器関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,145,298	16,953,573	20,098,871	983,731	21,082,602
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	584	75,527	76,111	―	76,111
顧客との契約から生じる収益	3,145,882	17,029,100	20,174,982	983,731	21,158,714
外部顧客への売上高	3,145,882	17,029,100	20,174,982	983,731	21,158,714

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	260円03銭	516円94銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,058,068	6,079,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,058,068	6,079,407
普通株式の期中平均株式数（株）	11,760,441	11,760,365
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	516円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,940,458千円

（ロ）１株当たりの金額……165円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ｓａｎｔｅｃ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松木　豊

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋　敦司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているｓａｎｔｅｃ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｓａｎｔｅｃ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。